

「平成 27 年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 27 年 7 月 30 日

予算決算常任委員会 委員長	青 木 謙 順
予算決算常任委員会 副委員長	森 野 真 治
総務地域連携常任委員会 委員長	藤 根 正 典
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	田 中 智 也
環境生活農林水産常任委員会 委員長	東 豊
健康福祉病院常任委員会 委員長	石 田 成 生
防災県土整備企業常任委員会 委員長	中 村 欣 一 郎
教育警察常任委員会 委員長	小 島 智 子



「平成27年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に関する申入書

「成果レポート」は、前年度の県政の取組を評価する中で、明らかになった成果と課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた年次報告書であり、非常に重要なものです。

「平成27年版成果レポート」においては、「みえ県民カビジョン・行動計画」の政策体系における施策、選択・集中プログラム及び行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策等の進展度が示され、得られた成果と残された課題を検証されるとともに、あわせて平成27年度の改善のポイントと取組方向、特に注力するポイントが示されました。

議会としては、平成27年三重県議会第2回定例会6月定例会の各行政部門別常任委員会において、成果レポート（案）に関して、所管する施策、選択・集中プログラム及び行政運営の取組の調査を行い、さらに7月13日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会での意見を参考にして、予算決算の観点から慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会での調査結果を踏まえ、県民や市町からの意見と合わせ、今後の県政運営に十分反映されるよう、申し入れいたします。

1 まち・ひと・しごと創生について

少子化や人口減少への危機感が高まるなか、国・地方を挙げて人口減少克服・地方創生に向けての取組が本格化しており、本県においても、人口の流出抑制及び流入促進、交流人口の拡大に向けて、現在、自然減対策と社会減対策を両輪とした様々な取組の展開とともに、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」の策定が進められているところです。

また、本県議会でも、地域の自立的かつ持続的な活性化の重要性に鑑み、政策討論会議や特別委員会を立ち上げており、県民の視点に立って人口減少対策や地方創生をテーマとした調査・検討が鋭意進められています。

まち・ひと・しごと創生の推進にあたっては、本県の強みや弱みなど地域の特性を踏まえながら三重県らしさを追求し、関係各方面との連携のもと、「希望がかない、選ばれる三重」の実現に向けて、実効性ある対策を講じられるよう要望します。

2 伊勢志摩サミットについて

来年日本で開催される主要国首脳会議（サミット）について、本県での開催が決定し、本県は、世界最高峰の国際会議を開催するという千載一遇のチャンスに恵まれます。この機会を一過性のものにしない

ため、官民一体となって県全体の受け入れ体制を確立するとともに、県民はじめ県内関係者の声にも十分配慮しながら、開催後の地域活性化につなげるための取組を展開されるよう要望します。

3 部局間の連携について

今回の調査の中で、事業を効果的に推進していくにあたって、部局間での連携が必要となる取組がいくつか見受けられました。

例えば、地籍調査の促進に関し、津波浸水想定地域のほか土砂災害警戒区域でも地籍調査が進むよう調査を所管する地域連携部と土砂災害警戒区域の指定を進める県土整備部が情報共有を図ること、また、移住相談センターを活用した移住の促進や、障がい者の差別解消の観点からのインクルーシブ教育の推進についても、関係部局で引き続き情報共有を図ることなどです。

県民に取組の成果を届けるために、「縦割り行政」に陥ることなく、関係部局間で十分連携を図りながら、より効果的に事業を推進いただくよう要望します。

4 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、財源として活用してきた特定目的基金の残高が大きく減少

していることに加え、歳出面で、社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増加し、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造が継続すると見込まれるなど、極めて深刻な状況にあります。

県当局におかれては、「みえ県民カビジョン・行動計画」の最終年度として、目標達成に向けて着実に取組を進めながら確かな成果を上げるため、歳出の見直しや歳入の確保をさらに進めることで、必要な財源の確保や中長期的な県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立するとともに、県民の幸福実感につながる県政を展開されるよう要望します。

「平成 27 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「平成27年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	県民指標の26年度実績値が、23年度の現状値を下回っている理由が具体的に分析されていないことから、県民意識調査の結果などもしっかりと分析をしたうえで、より効果的な事業の展開を検討されたい。
			県民指標の指標値に「e-モニター」の調査結果を活用されているが、県民全体の意見を把握するには、一定の偏りが懸念されることから、次期行動計画での使用については、十分に検討されたい。（施策253、施策352も同様）
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会の男女総合成績の順位が20位台の目標値に達せずに立ち止まっている状況であり、今後更に、成年選手の就職支援について企業側の受け入れ態勢の環境整備の推進などに取り組まされたい。また、天皇杯の獲得に向けては、優勝者数を増やすより、多くの入賞者を増やすための取組に注力して取り組まされたい。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	年々、南部地域における生産年齢人口が減少しており、歯止めがかかってない状況にあり、今後は、南部地域活性化基金のあり方を検討されるとともに、地方創生の交付金の活用、伊勢志摩サミットの開催も活用して、活性化に取り組まされたい。
			施策251「南部地域の活性化」と選択・集中プログラム「南部地域活性化プログラム」の取組内容は、ほぼ同じ内容であるにもかかわらず進展度に相違がある。進展度の判断基準などについては、県民にはわかりにくいいため、もう少し分かり易くなるよう検討されたい。
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	伊勢志摩サミットの開催や来年度の吉野熊野国立公園80周年などを絶好の機会と捉え、国道260号でつながる伊勢志摩から東紀州への誘客促進に向けた取組を一層進められたい。
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	地域連携部	「美し国おこし・三重」の取組は26年度で終了し、その実績はまとめられているが、検証には程遠い状況である。この取組を今後活かしていくためにも、この事業に携わった多くの方の声を集めて今後の課題を整理するなど、しっかりと検証に取り組まされたい。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

255	市町との連携による地域活性化	地域連携部	市町の話では移住者は高齢者が多く、地元で馴染むのに苦労していると聞く。また、雇用の場の確保の問題から若者の移住が進まない現状があるため、県は、このような点に留意しながら、定住・移住の施策を推進されたい。
352	公共交通網の整備	地域連携部	今回、進展度が「A」と評価されているが、県民の大部分が県内の公共交通の利便性に満足しているとは感じられない。次期行動計画の指標については、県民の視点にたった目標設定となるよう検討されたい。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	災害からの復旧・復興を迅速に進めていくためにも地籍調査の推進は重要な取組であり、今後も粘り強く、県内市町に対して、効果的な実施方法の周知、普及などを図るとともに、津波浸水想定地域における地籍調査の推進はもちろんのこと、土砂災害警戒区域を含む地域についても地籍調査がなお一層促進されるよう取り組まれたい。

●選択集中プログラム

総務地域連携常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
南部地域活性化プログラム		地域連携部 南部地域活性化局	南部地域の活性化に向けては、これまでの取組を進めていくだけでは対処できない状況でもあり、今後は、基金の見直しを進め、予算の増額などに取り組まれたい。

●行政運営

総務地域連携常任委員会

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	通常業務を行っているだけでも時間外が多い状況のなか、年度途中で発生する新たな行政ニーズへの的確な対応など、新たな業務付加となる職員への健康管理や業務見直しなどについては、しっかりと管理者側でサポートされるよう取り組まれたい。
7	IT利活用の推進	地域連携部	携帯電話不通話地域の解消に向けては、27年度の目標値に増減が見られない。今も20カ所における不通話地域があり、緊急時の通話ができないなど普段の生活にも支障をきたす状況でもあるため、早期に、解消に向けた取組を進められたい。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	地域インストラクターや商工会議所の指導員へのサポートなどの体制について、より効果的な成果が得られるよう、見直しを検討されたい。また、伝統産業、地場産業など、地域資源の活用促進が図られるよう、定期的に事業の見直しや産業の活性化策の成果検証が行われるよう取り組まれたい。
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	障害者実雇用率については改善の傾向がみられるが、障がい者の方が就職されても離職するケースも多くあることから、就労後におけるサポート体制の整備や離職防止のためのアプローチについても検討されたい。
			女性の社会進出と活躍の促進について、懇談会を実施するなどの取組を行っているが、今後、さらに多くの女性の雇用につなげていくために、広く情報発信を行う取組も検討されたい。

●選択集中プログラム

戦略企画雇用経済常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
新しい豊かさ協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	雇用経済部 観光局	SNSなどのあらゆる情報発信や幅広い情報収集を行うなど、効果的に取り組まれたい。また、サミット開催に向けて、伊勢志摩の魅力を積極的、効果的に発信していく取組について注力されたい。
新しい豊かさ協創5	県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	戦略企画部	みえ県民力ビジョンにおける「新しい豊かさ」について、内容が不明瞭であると思われる部分もあることから、十分に整理をし、県民が理解しやすいものとなるよう検討されたい。

●行政運営

戦略企画雇用経済常任委員会

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
6	広聴広報の充実	戦略企画部	広聴広報アクションプランが策定されたこともあり、県のホームページについては、検索画面を大きくするなど、県民の方に見やすく、分かりやすいものとするよう検討されたい。 また、トップページのアクセス数や「e-モニター」による調査結果だけでは県民に伝わらないので、いろんな取組をすすめるのは当然のこととして、そうした状況を県民に分かりやすく説明されたい。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	交通安全施設について、側線や停止線、横断歩道など管理者が異なる場合もあるが、異なる管理者間で協議の場をつくり、連携を図りながら、計画的な整備を図られたい。
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部	M-EMSが下火になっているようだが、環境マネジメントシステムは経営方針であるということが理解されていないのではないか。絶対数を増やす努力は必要であり、経営のために環境が重要であるという観点から、M-EMSの啓発に取り組まれたい。
312	農業の振興	農林水産部	農地中間管理事業推進チームを設置し、農地集積に取り組んでいくとあるが、どのように取り組んでいくのか。地域には様々な課題があるが、市町やJA等と連携し、情報共有を図りながら推進されたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	CLT（板の繊維方向が直交するように重ね合わせた厚型パネル）の三重県内での供給体制や、取り扱う技術を持った建築業者等の県内の状況はどのようなものか。CLTは、今後需要の拡大が期待される建築材であり、県としても国の動向を注視されたい。
			みえ森と緑の県民税について、導入から1年が経過したが、税の用途に関し、県民等への周知が未だ十分でないことから、更なる周知に努められたい。
			木材の輸出について、今年度の県産材の輸出見込みはどうなっているのか。林業活性化のために、市町と連携して木材の輸出に取り組まれたい。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
114	感染症の予防と体制の整備	健康福祉部	感染症情報システムについて、現在99%が登録しているが、100%となるよう取り組まれない。
			MERSについて、事前のリスク管理の対応や周知に取り組まれない。
123	こころと身体の健康対策の推進	健康福祉部 医療対策局	自殺者数がゼロとなるよう、メンタルパートナーのステップアップ研修や自殺未遂者の再企図防止モデル事業を実効性のあるものとし、「いのちの電話」などの関係機関との連携にも取り組まれない。
			歯科口腔保健対策としてのフッ化物洗口の取組を保育所にも広げるよう検討されたい。

●選択集中プログラム

健康福祉病院常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題 解決6	「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	健康福祉部	ステップアップカフェの取組などから障がい者の一般就労が進むよう、企業との情報交換にも取り組まれない。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	伊勢志摩サミット開催時に、大規模災害が起こった場合の体制整備について検討されたい。
			伊勢志摩サミットに向けた救急搬送体制整備の際は、県民の日常生活における体制も維持しながら検討されたい。
			交番・駐在所に、避難誘導資機材等の整備を進めるにあたっては、災害時に機能する立地への整備を検討されたい。
			みえ防災人材バンクの登録者が、防災コーディネーターとして地元へ帰って活動しやすい仕組みづくりを進め、地域や市町、自主防災組織としっかりとつながりながら、活動を行っていけるよう、環境整備に取り組まされたい。
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	土砂災害警戒区域を指定していくにあたっては、地籍調査も進むよう、関係機関との連携に取り組まされたい。
353	快適な住まいまちづくり	県土整備部	移住促進のための新たな空き家リノベーション支援事業については、関係機関と連携しながら取り組まされたい。

●選択集中プログラム

防災県土整備企業常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題解決1	命を守る緊急減災プロジェクト	防災対策部	防災ノートを活用することで、学校と自主防災組織がつながっていけるような環境づくりに取り組まされたい。

「平成27年版成果レポート」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	全国的に少年犯罪がクローズアップされている状況にあることから、非行少年の立ち直り支援をより充実されたい。
			サミット開催に伴い、国内外から多くの方が来県し、予期せぬ事態の発生も懸念されることから、警備諸対策に万全を期されたい。
221	学力の向上	教育委員会	全国学力・学習状況調査の結果だけが進捗を測るものではないが、次期行動計画策定に向け、県民の実感に沿った評価指標を検討されたい。
			低学力の子ども達の背景には貧困問題が考えられるので、低学力の原因や課題解決に向けた分析及び情報発信を教育委員会として実施し、関係部局と連携して対策に取り組まれたい。
			教育課題が山積するなか、本庁からの働きかけだけではきめ細かさに限界があるので、尾鷲市での職員駐在の成果と課題を検証し、対応策を検討されたい。
			土曜授業の導入が進められているが、課題を整理し、有効性を検証されたい。
			子どもたちのより良い教育環境創出のため、教職員やスクールソーシャルワーカー等の労働環境を分析されたい。
222	地域に開かれた学校づくり	教育委員会	県立高校の活性化に関して、適正規模以下の小規模校でも存続できるような対応を検討されたい。
223	特別支援教育の充実	教育委員会	障害者差別解消法施行を契機に、インクルーシブ教育のあり様について検討し、健康福祉部と連携して推進に向けて取り組まれたい。